



日本記者クラブ 記者会見

新たな国際協調の時代における日本外交

岡田克也
外務大臣

2010 年 2 月 1 日

岡田克也外相が記者会見し、「岡田外交」の抱負を語った。1月29日の外交演説を踏まえながら、外相就任以来、①現場に行く②原点に立ち返る③国民の理解と信頼を得る——の3つを心がけていると述べた。アジア太平洋外交が「非常にうまく進んでいる」と自賛し、核軍縮・不拡散について「方向付けをする1年にしたい」と意気込みを語った。後半の質疑応答では小沢一郎幹事長の政治資金問題についての考えをただす質問が多かったが「外務大臣の職に完全燃焼したい」「いろんなことをいわずに自制すると割り切った」と答えただけで、見解は示さなかった。また、普天間基地移転問題では、「12月にまとめたかったが、連立政権の3党がまとまらなかった」と先送りの経緯を改めて説明した。さらに、米海兵隊が日本にあることが「非常に意味のあることだ。グアムとかハワイでは少し遠すぎる、時間がかかる」と述べ、海兵隊基地が国内に残る重要性を指摘した。

外務省のホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

岡田克也氏のホームページ

<http://www.katsuya.net/>

© 日本記者クラブ

岡田克也外相 「新たな国際協調の時代における日本外交」という表題をつけましたが、一般、国会で行った外交演説と共通する内容であります。私は、国際社会は、オバマアメリカ大統領の登場を一つのきっかけにして、新たな国際協調の時代に入ったというふうに思っております。

日本の平和、豊かさというのは、世界の平和と繁栄、そして、それを実現するための国際協調の中でこそ実現が可能であるというふうに考えております。そういう中で、現実には国際社会はさまざまな問題に直面しておりますので、そういった問題を国際協調の中で解決していく。そこで日本がどれだけ主体性といいますか、リーダーシップを発揮できるか、どういう役割を果たせるかということが問われていると、そういうふうに考えているところであります。

私は、外相就任を去年の9月にいたしました、そのときに3つのことを心がけようと思っ

てまいりました。

1 つは、現場主義といいますか、現場をなるべく知る。これはもちろん外務大臣として、現場といいますと、それぞれの国ということになりますが、これはなかなか厳しいところもあって、国会が開いていると、外務大臣が国会を離れることは難しい場面が多い。絶対できないとはいいいませんが、先週も、カナダでハイチの復興に関する重要な会議、そして、ロンドンでアフガン復興支援会議、非常に重要な会議が2つ開かれまして、例えば、アメリカのクリントン長官は、いずれも出席されていますが、私はいずれも、国会開会中ということで、行くことがかなわず、それぞれ2人の副大臣に出てもらったわけでありまして。

しかし、いずれにしても、時間の許す限り現場に行くということをぜひ心がけたい、というふうに思っております。

それから、2 番目は、いままでこうしてきたからという議論はなるべくやめようということを外務省の中でもいっております、鳩山政権は政治主導ということもいっておりますし、い

ままでの考え方を、もう一回原点に立ち返ってしっかりと考えるということを心がけたい、あるいは心がけているところであります。

3 番目は、やっぱり外交というのは、国民の理解と信頼があって初めて強い外交ができる、こう思っております。そのために、国民の皆さんにわかりやすく伝えるということになるべく心がけたい、こういうふうに思っているところであります。

一言でいうと、国民の理解と信頼というものが外交には必要であるということでありまして。

（「密約はない」は）総理なり外務大臣の信頼性というのを著しく損ねてきた

その点で、密約の話というのがあります。これは私が外務大臣になった日に、密約について調査命令をかけたわけでありまして。この密約の問題も、歴代の総理や外務大臣が、「いや、密約、そんなものはありません」と、こういうふうに言い続けてきたわけですが、しかし、アメリカの情報公開などで、まあ、それを密約というかどうかは別にして、どうも違うのではないかと、何かあったのではないかと、多くの人が実は思っている。しかし「ありません」といい続ける、と。こういう状況がやっぱり総理なり外務大臣の信頼性というのを著しく損ねてきたというふうに考えて、事実は事実としてきちんと出す、そのことによって国民の理解と信頼に支えられた外交が初めて可能になると、そういう考え方でこの密約の問題も対応しているところです。

ちょっと予定はおくれぎみではありますが、外務省の調査はすでに終わっておりまして、いま、有識者による検証作業というのをやっております。

これは、一つの事実というか、資料についてもいろいろ読み方があるということになると思います。それを外部の第三者に客観的に分析してもらおう。こういう問題の専門家を集めましたので、そういう人たちにしっかりと検証してもらおう、と。

それから、もう一つは、まあ、安保改定、沖縄返還時の4つの密約なのですが、それぞれ時代背景もあったわけで、どういう時代背景の中でこういったことになったのかということも、あわせてやっぱり考えていかないといけない、そういう思いで検証委員会の先生方に、いま、非常に積極的に作業してもらっているところがあります。どんどん、どんどん、おもしろいので、のめり込んでいただいて、関係者のヒアリングも相当やっけていただいておりますので、若干おくれぎみですが、まあ何とか1カ月前後のおくれで最終結論を、と。1月末といていたのですけれども、もう1カ月強おくれるぐらいの感じで出していただきたいというふうに思っているところであります。

さて、各国と地域との関係ということで、ここで3つ挙げました。1つは、日米同盟の深化ということでもあります。これは先般の1月13日のハワイにおけるクリントン国務長官との80分の会見の中で、最初の30分ぐらいはこの問題を中心に、もちろん普天間の問題も含めてですが、議論をいたしました。

普天間については、お互いの意見をそれぞれ述べ合ったということで、アメリカは従来の日米合意案が最善のものであるという認識を、これは常にそういうのですが、その認識を示し、そして、日本側としては、5月末までに政府としての結論を出す、ほかに選択肢がないか検討委員会で検討していると、こういう説明をしたわけであります。

これについてはすでに12月の後半の段階から、お互い意思疎通をよくしておりますので、特に何か議論したということはありません。お互いの意見をそれぞれ確認し合ったということでもあります。

そして、その上で、しかし、現在の日米安保条約改定50周年ということでもありますので、同盟の深化ということについて議論をスタートさせるということにいたしました。すでに議論は高級事務レベルで始まっております。

私がここで強調したのは、まずやるべきは、アジア、あるいはアジア太平洋とっていいか

もしれませんが、そこにおける安全保障環境が現在どうなっているのか、そして、これからどうなっていくのかということについて、共通の認識を持つことが重要であるということでもあります。例えば北朝鮮、あるいはこれから経済的にも、軍事的にもより強くなっていくと見込まれる中国、それから、それ以外の国々も次第に経済成長していきますので、中間層が厚くなり、そして、民主主義というものも成熟化していくだろうと、そういう中で、そういうことが安全保障環境にどういう影響を及ぼして、これからどうなっていくのか。そして、その共通認識を前提にして、では、日米はどういう役割を果たすべきか、あるいは同盟がどういう役割を果たすべきかと、こういう議論だということで、まず共通認識をしっかりと持つということが大事だということでもあります。

そのうえで、同盟の深化、例えば脅威というものも、いままでなかった、例えばサイバーとか、宇宙とか、新しいそういうものも出てくる、そういったものに対してもどう考えるかということも議論していかなければならない点ではないかと思います。

96年のもの（日米安保再定義）をもう一回根っこから見直していく

1996年に橋本総理・クリントン大統領との間で、日米安保の再定義というものを行いました。その後は、その再定義をもとにそれに継ぎ足す形で2+2とか、あるいは首脳間でいろんな宣言などがなされてきたわけですが、でき得れば96年のものをもう一回根っこから見直していく、と。根っこから見直すというのは、同盟の中身が変わるとかそういうことをいっているのではないのですが、それから時間もたちますので、15年近くたつわけですから、環境も変わります、状況も変わっているわけなので、そこからきちっとやると、そういった同盟の深化ということの議論ということが必要ではないか、というふうに思っているところであります。

それから、もちろんこのクリントン長官との

会談というのは、全体で 80 分、最初の 30 分が日米 2 国間関係であったわけですが、残りの 50 分は、議論した順番にいいますと、まずクリントン長官からアフガニスタン支援についての協力の話があり、そして、北朝鮮、イラン。それぞれ北朝鮮は核、ミサイル、それから拉致の問題、そしてイランの核、ミャンマーの民主化、そういう話をお互いに議論したわけであります。それから、地球温暖化とか、核不拡散、核軍縮とか、50 分で一わたり議論をいたしました、日米でどういう協力ができるかということであります。こういうのも広い意味での同盟ということになると思っております。

アジア太平洋における積極的外交の推進。これは現時点ではうまく進んでいる

アジア太平洋における積極的外交の推進。これは、私は鳩山政権になって、非常に現時点ではうまく進んでいるというふうに思います。中国、韓国、あるいは A S E A N、そういったものをより前に進めていくということだと思えます。もちろん個別にはいろんな問題があります。中国でいえば、食の安全の問題とか、あるいは東シナ海のスエズ運河の話とか、そういう問題があります。そういう個別の問題はしっかりとお互い話し合いをしながら、しかし全体としてはやっぱり戦略的互惠といいますか、お互いがお互いを必要としていると、こういう認識で進めていく。いままでにない、しっかりとしたアジア外交ということができているのではないかと思っております。

韓国も、ことしは日韓併合 100 周年ということで、非常にセンシティブな年ではありますが、これをしっかり乗り越えて、これから両国間の 30 年、50 年、あるいは 100 年という関係をしっかりとつくっていききたい、というふうに考えているところでもあります。

北朝鮮は、いろいろと日本と話をしたがっているという、そういう話は、例えば日中韓首脳会談の折とか、いろいろ聞こえてくるわけではありますが、我々としては、一昨年 8 月に、拉

致の問題について再調査するという約束を両国間でしておりますので、それが前に進んでおりませんので、これをきちんとやるということがスタートだと、そういうふうに考えているところでもあります。

そして、ことしは横浜で A P E C の首脳会議が開かれます。A P E C の会議も、私も去年、シンガポールでわずか 22 時間滞在という外相会談に出ましたが、非常に大きな会議ですので、国の数が多いものですから、なかなか深い議論をするというのは難しいところもありますが、ことしが日本、来年がアメリカが議長国でありますので、どういうふうにこの A P E C というものを生かしていくかということ、アメリカともよく協議をしながら、ことしの A P E C 会合を成功裏に終えたいと、そういうふうに考えているところでもあります。

グローバルに展開する外交として、ほかにも重要な問題がいろいろあります。アフガニスタンは、先ほどいったとおりで、きょうも国会で石原伸晃さんから、日本のアフガニスタン、パキスタン支援は、大盤振る舞いであって、小切手外交だと、こういうお話がありました。私は、パキスタン 10 億ドルというのは、別に我々が決めたのではなくて、麻生さんのときに決めたので、それが大盤振る舞いというなら、それはいうところを間違っているのではないかというふうに答弁したのですが、まあ、アフガニスタン 5 年間で最大 50 億ドルというのは、これは鳩山内閣で決めたことであります。しかしその前 20 億ドルをアフガニスタンに対して支援をしてきましたが、これは私はかなり効果があがったというふうに思っています。

農業支援とか、先生の養成とか、学校を建てるとか、ポリオとか、道路をつくるというのの一部やりました。これを規模を拡大して、そして、新しい項目としては、アフガンの末端兵士の社会復帰支援、これは実は先週ロンドンで行われたアフガニスタン復興会議のテーマの一つであったわけですが、そういったことに、とにかく武力で戦うだけではなくて、やっぱり彼らをこちらに引き戻していくということが必要だと、そういう判断で行っていききたいと思っ

ています。

あと、イラン。なかなか難しい局面だと思えますが、日本にも去年、ジャリリ書記（イラン国家安全保障会議最高評議会書記、2010年12月20日—23日訪日）が来て、私も大分議論いたしましたが、EU、3プラス3、アメリカも含む、いままで交渉していた国々は、もうそろそろ堪忍袋の緒が切れてきた、と。これは、制裁ということも視野に置いてやらなければいけないというふうになっております。日本としても、もちろんそういうことで国連安保理で決まれば、そのことにちゅうちょはしないわけですが、しかしまだチャンスが残されているのなら、話し合いということも重要だと思っております。いま、具体的に議論されているのは、低濃縮ウランを濃縮するための手順といたしますか、そういうところで対立をしているということでありま

す。アフリカは、TICAD IV（第4回アフリカ開発会議）で決めたことがきちんと実施されるようにフォローアップしていくということでありま

ことし1年、やはり核軍縮、不拡散について、しっかりと方向づけをする

さて、時間もあまりありませんので、少し急ぎたいと思いますが、地球規模の課題に対するリーダーシップという意味では、ここで4つ挙げました。その中で、1と2が、私は非常にことし重要だと思っております。1の、核軍縮、不拡散、これはNPT再検討会議が5月にありますし、それから、7月にはオバマ大統領主催の核セキュリティーサミットがあります。

私は、この前半だけで終わらせるのではなくて、ことし1年、やはり核軍縮、不拡散について、しっかりと方向づけをする、そういう年にしたいと思えます。オバマ大統領の「プラハ演説」以前は、基本的に核不拡散体制というのが危機の状態にあった、と。つまり、ここ数年を考えると、インド、パキスタンの核実験があり、そして北朝鮮があり、イランがありとい

うことで、不拡散体制が本当に水が漏れ出して、決壊するというような状況にあったというふうに思えます。一方で、例えばブッシュ大統領は、新しい核兵器開発とか、そういうことも主張したわけです。

そういう中で、大統領がかわって、大きく流れが、いま、変わりかけている、と。そのチャンスをぜひ生かして、この不拡散、軍縮の流れをしっかりとつくっていかう、こういうふうに考えているところであります。

この前の外交演説の中で、あえて私自身が、一つは核の消極的安全保証——「ほしょう」の「しょう」の字がちょっと違っていると思いますが——というのは、核を持っていない国には、核を使ってはいかんということでありま

す。これをより明確に、お互い確認をする、と。それから、もう一步進むと、核というのは、核による攻撃の抑止のためにのみ核というのはあるのだという、唯一の目的ということですが、これはすぐできるかどうかは別にして、そういう方向に世界が議論していけば、核兵器の役割というのはより減じられるわけで、この機にそういった議論がしっかりできればいいというふうに思っております。これは実は、ハワイでクリントン長官と話したときも、こういう話を持ち出したところであります。

南北対立という構図にしたことが、やっぱりCOP16最大の問題

もう一つは気候変動で、COP16。メキシコが議長国であります。COP16については、もちろん私は重要な一歩だったと思えますが、反省もいろいろあります。特に物事を決めるときに、全会一致で総会方式でやっていくということの限界、そして、総会方式でなかなかできないから、一部の国が集まってやっている、ほかの国から見ると、非常に勝手に一部の国がやっているということになってしまう。この辺をどういうふうにこれからルールをつくっていかばいいのか、という問題があると思えます。

それからもう一つは、やっぱり途上国対先進

国のそういう構図、あるいは南北対立という構図にしたことが、やっぱりC O P 16 最大の問題で、本来は、その途上国のリーダーとして、例えば中国とかインドとか、発言したわけですが、現実には、温暖化で本当に困っている国、例えばアフリカのサブサハラの国々とか、あるいは島の国ですね、海に沈んでしまう、そういう本当に困っている国にもっと光を当てなければいけなかった。いわゆる中心国といえますか、G 20 に入っているような先進国以外ですね、そういう国々というのは、多くの場合、みずからも大きな排出国でもあるわけで、中国は、いま、世界最大の排出国、もちろん累積でいえば少ないといわれればそのとおりなのですが、ですから、そういった国々にも、責任をある程度シェアしてもらえよう、そういう議論に持っていかなければいけない。みんなで本当に困っている国を助けると、そういう構図をいかに作り出していくかということが、C O P 16 の成功に導かれるための大きな点だというふうに思っておりますが、そういうことについて、これからしっかりとやっていきたいというふうに思います。

現場主義というふうに申しあげましたが、そういう意味では本当に困っている国々を、時間をみつけてできるだけ回ったり、来ていただいたりして、そして、活動していきたい、というふうに思っているところであります。

国民の理解と信頼に支えられた外交というのが、私の基本的なスタンス

先ほどいいました、国民の理解と信頼に支えられた外交というのが、私の基本的なスタンスであります。それに加えて、鳩山政権というのは、無駄遣いをやめる、行政刷新ということを旗印にしておりますので、これは外交というか、外務省についても同じでありまして、関連の公益法人とか、あるいは独法ですね、そういったものに対する改革ということもしっかりと進めていきたいと思っております。

J I C Aなども、先般の事業仕分けでいろい

ろ厳しいご指摘もいただきました。私は、事業としてはもっともっとやっていくべきだということに思いますが、しかし一方で無駄があるということであれば、それを改めるということにためらいがあつてはいけないというふうに思います。

私の実感では、国民の7割、8割は、何でもこんなに生活が厳しいときに外国まで行って助けるんだと、こういうふうに思っている方が多いと思います。そういう方々は、しかし、いざ海外で災害があつたり地震があつたりすれば、たくさんの義援金が集まると、日本はそういう国なのですね。ですから、いかに役に立っているかということさえ伝われば、私はもっともっと支援すべきだという声が強くなるだろうと、こう思っております。そういう意味でのODA改革などもしっかりとやっていきたいと思っております。

最後に、こういうご時世で、まあ、何ていいますか、政治主導はいいのですけれども、どうも役所は縮こまるというようなことがあつてはいけないわけで、私も外務大臣として外務省に来て、おやっと思うようなこともいろいろありますが、そういうものは直していけばいいわけで、基本的にはしっかりと外交を、外交官が誇りを持ってやれるようにする、と。

私は、外交演説の最後に、日本国外務省の総力を挙げて、人々が希望を感じることでできる日本外交をやっていくというように申しあげましたが、外務省がその持てる力をフルに生かして、しっかりと外交をやっていく、そのために頑張りたい、というふうに思っているところであります。

以上です。(拍手)

《質疑応答》

司会・橋本五郎・日本記者クラブ企画委員(読売新聞特別編集委員) 私からちょっと最初に総括的に何点か確認をしたいと思っております。

普天間の問題。先ほども触れられましたが、どうも総理大臣が何を考えているかよくわからないということで、非常に苦勞されていると思

うのですけれども、どんな苦勞をされているのかということをお聞きしながら、政治というのは、やっぱり可能性の技術のはずなのに、どんどん、どんどん不可能の方向に行っているのではないか。一体どういうことなんだ。

そうした中で、場所を探すということが一番の問題ですけども、それは一体どういう状況になっているのか。5月までといったのは、何の根拠もなく、ただ期限をつけなければならないということでやっているのか、そのことについて、最初にまずお伺いしたいと思います。

普天間、いまのままということも、ゼロベースという以上はあり得る

岡田外相 普天間の問題は、いま、平野官房長官がヘッドになって検討委員会をつくって、3党で検討していると、こういう状況にあります。間もなくそれぞれが具体的な案を持ち寄って、その可能性について検討するということになります。

社民、国民新がどういう案を持ってくるのかわかりませんが、そういう中で、基本はゼロベース。官房長官もいっておりますゼロベース。ゼロベースということは、あらゆる可能性があるということでありまして、そういう意味で、日米合意案というのもその中には含まれてますし、つまり検討対象という意味では、それが採用されるかどうかというのはわかりませんが、すでに合意した案もありますし、それから、これはいまの普天間の危険な状況を除去することからスタートしていますので、そういうことはあまり望ましいことではありませんが、しかし、ほかになれば普天間、いまのままということも、ゼロベースという以上はそのこともあり得るということでもあります。

司会 総理は否定していますよね、それね。

岡田外相 いや、総理も思いをいわれましたが、明確に否定されたわけではない、というふ

うに思います。

司会 2つ目は、この前の施政方針演説でも、ハイチの地震のことについて最初の段階で触れましたけど、しかし日本は、医療チームが行ったのは、5日たってからですね。あれ、どうしてあんな遅くなっちゃったんですか。

私は合格点だと思うんですが、まあ合格点が70点だとすれば、80点、90点の可能性はなかったのか

岡田外相 その前に調査団を出したんですね。で、例えば場所の確定、それから、やっぱり守ってくれる人がいるんですよ、これ。ですから、日本の医療チームはスリランカの兵士が24時間構内で守ってくれたんですね。だからそういうことの手当てとかいうことも必要なんです。

ですから、私は合格点だと思うんですが、まあ合格点が70点だとすれば、80点、90点の可能性はなかったのかということで、いま、省内で検証チームをつくって検討しているところですよ。

例えば、調査団と同時に医療チームを編成して、同時か半日おくれぐらいで出して、マイアミで待機させておくとか、そういうこともあり得たと思いますね。そのときは、しかし場合によっては空振りになるかもしれません。そういうことをご容赦いただくという、そういうコンセンサスがあるのなら、そういうこともあり得たかな、と。

とにかくやみくもに出すというのは、やっぱり隊員の安全ということもありますから、難しい、と。土曜日に、その医療チームの何人かのお医者さんたちの話を聞いたんですが、そのときの話は、あのタイミングがよかったんじゃないか、と。あれ以上早かったら、一つは通訳の手当てができなかった。通訳というのは、現地語なんですね。フランス語を話せるのは10人に1人ぐらいしかいない。フランス語と現地語の通訳というのを確保しないと、医療行為ができ

ない、と。

それから、全部生活は自己完結なんですね、水とか食べ物を含めて。衛生とか、そういう、いろんなことを考えると、あれより早く行っても、結局医療活動はできなかつただろうと、副団長のお医者さんがいっておられましたけれども、まあしかし、今後のこともありますから、少し議論しておきたいな、というふうに思っています。

司会 私から最後に、これが一番聞きたいことなのですけども、小沢さんの問題ですね。まず1つは、なぜ党内でそんなにみんな沈黙しているのか、それが不思議でしょうがない。岡田代表のときはそうじゃなかったでしょう。それが1つと。

岡田外相 私が代表？

司会 うん、代表のとき。民主党内は、もっとね、いろんな議論があつて、それと同時に、やっぱり内閣支持率がそれによって下がっていることは、もう明白ですからね。そうすると、当然ながら、きのうからいろんな発言が出ているんですけども、4日に起訴——もちろん小沢さん自身の問題がもっと深刻になれば、全く違うんですけど、そうじゃなくても、起訴の段階で、それは出处進退、本人が決めるはずだということはいってられない、と。それが政権に与えている打撃というものを、日々ひしひしと感じているでしょうから、ね、そうすると、それに対して一体どういう対応をすべきなのか。

とにかくいまはいろんなことをいわずに、自制して、外務大臣としての職責を果たす、と割り切りました

岡田 これは、私の答えはいつも決まっているんですけども、鳩山内閣の一員として、特に外交というのは国益をそのまま実現していくということでもありますので、ま、いろんなことに、

特にこのことに何か言及すれば、それだけで多分、その瞬間から記者がいっぱい取り囲んで仕事にならなくなることがみえていますから、私としては、とにかくいまはいろんなことをいわずに、自制して、外務大臣としての職責を果たすと、そういうふうに割り切りました。

司会 しかし、新しい政治を切り開こうとするときに、そういうことで一体いいのかという問題がありますね。

岡田外相 外務大臣というのは、しかし100%ちゃんと私にとっては自分の能力、エネルギーをつぎ込まないと、とてもできない、そういう立場だと思います。

質問 パキスタンの記者です。いまの新しい戦争ですね、テロリズムの戦争ですか。パキスタンとテロたちの戦争じゃなくて、インターナショナルコミュニティとテロリズムの間の戦争ですね。アフガニスタンの、このまだ1年になつてないけど、東京でそういうコンファレンスがありまして、その中で5ミリオンドルですか、それを発表していたんです。アフガニスタンのことわからないけど、どこからどこまで道づくりしました、私、いつも聞くと、どんな病院づくりしました、どこで学校をつくりました、私、はっきりいうと、わからない。

岡田外相 まあ、ロンドンで行われたアフガニスタンの支援会合でも、一方で、やっぱり政権の腐敗の問題とか、そういうことも議論になりました。日本も50億ドルのコミットをしましたけれども、これは国民の税金でありますので、それは本当にアフガニスタンの人々にとって意味のある使われ方をしてもらいたいと、それは心からそう思います。

例えば、いま、アフガニスタンの警察官の給与の半分は日本が負担をしています。これはまとまった額です。それから、いままでのこの7～8年間でも、例えば学校の先生の養成とか、特に女性の先生ですね、これ、1万人規模で日

本の援助で先生を養成したとか、もちろん学校の建物を建てているのですが、あとは国際機関にお金を出して、私もちょっと現場をみたくですが、ポリオのワクチンを子供たちに飲ませるとか、まあ、いろんなことはやっているんです。

そのことは、アフガニスタン政府はよくわかっているはずです。我々としては、そういったことが本当によりみえる形で行われることを心から望んでいるところです。

質問 日米同盟の関係で質問ですが、96年の橋本・クリントンの行った再定義を、その根っこから見直したいというお話でしたが、あの96年の再定義の本質は何だったかというふうにご認識されているのかということと、それを変えるということは、どの部分をどういうふうに変えられるということが望ましいとお考えなのか、お願いできますでしょうか。

96年以降は、その96年を前提にして、接ぎ木のようにやってきた

岡田外相 ですから、根っこから変えるというと、何か全部否定するみたいな印象で受け取られたかもしれませんが、そういうことではもちろんありません。96年の再定義というのは、事実はかなり先行していたにしろ、いままでの日米安保体制というものは安保条約に基づくもので、日本及び極東の安全のためのものである。そして、そのための在日米軍基地であるという位置づけだったと思いますが、96年のときに、アジア太平洋という概念を取り入れて、アジア太平洋全体の平和と安定のための日米同盟である、あるいは日米安保体制であると、こういうふうにかえたと思います。私はそのところを変えるつもりはありません。

そういった枠組みを前提にしながら、先ほどいいました、新しい脅威とか、そこにおける状況の変化、新しい国の台頭とか、そういうことを踏まえて、しっかりと現状認識から始まって、そして、何を行うべきかということを議論しよう、と。

つまり、96年以降は、その96年を前提にして、それに接ぎ木のようにやってきたのですが、そうじゃなくて、やっぱりしっかりと根っこから議論して、議論しても、私は、そのこのところの96年の考え方が変わるとは思っていないんですけれども、根っこからもう一回きちんと議論してやっていこう、と。政権も変わったわけですから。アメリカの場合は、そのときも民主党でしたから、そういう意味では変わっていないんですが、日本のほうは変わりましたので、しっかりとした議論をしたいということです。

質問 きょう、この配られた紙を私みて、おやっと思ったのは、最後の4のところですね。「国民の理解と信頼に支えられた外交」、さらに、「納税者の視点に立った自己変革の努力」というのを入れられているので、おやっ、岡田さん、何かちょっと腹をくくっているのかなと思ったんですけれども、いまのお答えだと、外交に専念して、余計なことはいわない、ということなんですが、この外交が国民の理解と信頼に支えられるには、外交だけということはありませんかと思うんですね。政権がやっぱり信頼されなきゃいけない、政治が信頼されなきゃ、外交だけが独立してあるわけじゃないと思うんですね。

また、「納税者の視点に立った」というのをわざわざ入れられたというのは、おやっと思うんですね。

岡田外相 深読みのし過ぎですよ。

質問 でも、政治家岡田克也として、外交だけというのはわかるんですけども、それだけじゃちょっと寂しいんじゃないでしょうか。これだけ集まって。

いま、外務大臣という職にありますので、やっぱりここで完全燃焼したい

岡田外相 いや、あの一、私もずっと野にあって、もちろん新しい政治改革ということをしてい

ってまいりましたけど、いま、外務大臣という職にありますので、やっぱりここで完全燃焼したいと、まずこれをしっかりやりたいという思いは非常に強いです。18年間のその思いを全部ここにつぎ込みたいと思っておりますので、それ以外のことについては、いま、わき目も振らずというのが、いまの私の心境です。

まあ、これは、外交演説でもそういうことをいっているんですけども、だから外務省の改革もしっかりやりますよという、そういう意味です。

質問 何かしかし、いまの空気は非常にやっぱり不自然な、異様な空気であるっていうことは、お感じになっていないですか。

岡田外相 前から申しあげていることですが、国民の皆さんには申しわけないと思います。鳩山政権あるいは政権交代にご期待いただいているわけですから。だからみんなでこれを乗り越えなきゃいけないというふうに思います。

質問 核軍縮、不拡散についてお尋ねしたいと思うんですが、きょうのお話では、消極的安全保証について触れられたんですけども、従来、大臣は、就任当初、核の先制不使用ということを主張していらっしゃいましたが、ここに来て修正されたわけですね。これは、大変いいことだと思うんですけども、核の役割を減じるという目的のもとに、消極的安全保証を主張されているのは大変いいことだと思うんですが、ここへ来て、このように概念を修正された理由は何でしょうか。というのが1つ目です。

それと、これから、もしそういうお立場に立つのであれば、これからの日本の拡大抑止については、大臣はどのようにお考えになっているのでしょうか。きょうも事務レベルでは、日米間の協議が行われておりますし、一両日中には、アメリカの国防総省からQDRが発表されます。また、1カ月後にはNPRが同じく部分的に発表されるでしょう。そうしたことを踏まえて、大臣は、主に日本の安全保障、そして、拡大抑

止について、どのようにお考えになっているのでしょうか。というのが2つ目です。

それと3番目に……

司会 ちょっと、いろいろいわれるとあれですから。

質問 じゃ、2つにいたしましょう。それで、付言しておきますと、先ほど消極的安全保証の「証」の字、漢字が間違っているとおっしゃいましたが、これは「ネガティブ・アシュアランス negative assurance」の日本語訳ですから、大臣がお書きになったとおり、この「保証」で正しいと思います。だから修正の必要はないと思います。

消極的安全保証は、先制不使用の前段階の話で、流れとしては同じ流れにある

岡田外相 まず、先制不使用という考え方は、私、述べていた時期はあるんですが、先制不使用というのは、中期的な目標であるということをおっしゃいます。ですから、私が、いま、先制不使用を最近いっているというのは間違いであります。新聞でそういうふうを書くところもあるんですが、よく記者会見などをみていただければわかるんですが、私は最近そういうことをいっておりません。それは中期的な目標である、と。

まず具体的な目標としては、ここに書いた2つ。つまり消極的安全保証と、そして、核兵器保有の目的を、核兵器使用の抑止のみに限定すると、この2つが具体的なステップとしてまずあって、そして、将来的には先制不使用であると、こういうふうを考えているところであります。

拡大抑止ということについて、私は、拡大抑止というのはもちろん必要であるという前提で考えております。すでにこれは公表してありますので、私がクリントン長官やゲーツ長官にあてた手紙をごらんいただくと、そういったこと

ははっきり書いてあるということはご理解いただけることだと思います。

ただ、何ていいますか、消極的安全保証とか、唯一の目的というのは、先制不使用の前段階の話で、流れとしては同じ流れにあると思うんですね。先制不使用はだめで、消極的安全保証とか唯一目的はいいと、それは、時間を考えればそういう議論はあっても、全然違う概念ではない、同一線上の議論であるということは事実だと、私は思います。

質問 ドイツのジャーナリストですが、先ほどの演説の中で、日中関係も何か順調に行くようなことをおっしゃったんですが、ちょうど同じ時期で、教科書の関係の歴史問題の報告もちょうど出ましたんですが、これで一応協議が終わったんですが、お伺いしたいのは、まだいろいろの合意にならない点もありますから、これから第2段階の、そういうような協議のイニシアチブをとりたいたつもりですか、あるいは、これはもうそれで終わりますか。

岡田外相 日中歴史共同研究は、教科書とは直接関係がありません。ただ、学者のレベルなるべく共通の認識を持とうということで行っているものであります。いろいろ途中で遅れたり、一部発表しないとかがいうことはありましたけれども、しかしまあ、双方が了解したうえで、第1回が終わったことは、私は非常によかったと思います。

もちろん、委員の先生方はかなり忍耐を強いられた部分もあったと思いますが、まあ、なるべく早く第2期も取りかかっていたきたいというふうに思います。そのための人選とかそういうことも考えていかなきゃいけません。

そういうふうに、学者同士が政府を少し離れて議論する中で、少しでも共通点がふえていけば成功だと、そういうふうに考えています。

質問 先週でしたか、国会の予算委員会の質疑で、普天間の問題に関連して、鳩山総理が「ベストのシナリオ」とおっしゃったんで、私、お

やっと思って聞いてみたんですが、その中で説明されたのは、結局、沖縄や、与党や、アメリカ、3者の理解を得たいというようなお話で終わってちょっとがっかりしたんですけども、ベストシナリオというよりも、ボトムラインですね、民主党政権は、この普天間の問題を5月まで先送りをして、最低何を達成したいと考えておられるのか。

つまり、自民政権のときは、例えばこの普天間問題を語るときに、「抑止力は維持しつつ沖縄の負担を軽減する」といったような表現で語られたんですけど、そういった定性的な表現でどういう原則をお持ちなのか、ということがまず1点。

もう一つは、先ほどの説明でも、日米の間で「脅威」に対する認識を共有してということをおっしゃったんですけど、今度、日米の合意で得た8,000人の海兵隊がグアムに移るわけですね。恐らく日本に残るのは、それよりもっと小さいレベルの、ユニットレベルの海兵隊なんだろうと思うんですが、彼らとて、年間のうちの数カ月は海外に行っているわけですよ。ということは、沖縄に残る海兵隊というのは、何のための、何の脅威に対する抑止力として残すのか、そのあたりの説明もお伺いしたいと思います。

海兵隊が、沖縄かどうかは別にして、日本にあるということは、非常に意味のあることだ

岡田外相 まあ、基本的には、日本に対する抑止力を維持しつつ沖縄の負担を軽減するという考え方で議論を行っているということであります。

私は、この外交演説の中で、在日米軍は日本の安全を確保する抑止力として重要な役割を果たしていることについて、もっと国民の皆さんに率直に語り、理解を深めていかなきゃいけないということを申しあげたところであります。

海兵隊の果たしている役割というのは、やっぱり即応力といいますか、機動性といいますか、

それは他の3軍に比べて非常にあるというふうに思いますので、私はそれが、沖縄かどうかは別にして、日本にあるということは、非常に意味のあることだというふうに思います。グアムとかハワイでは少し遠過ぎる、時間がかかるということだと思っております。

今回、8,000人が移るとしても、たしかそれと同じくらい数は沖縄に残る。たしか1万8,000のうちの8,000を移すとか、そういう話だったと思うんですね。もちろん、現実には、じゃ、どれだけいるかといえば、アフガニスタンとか、イラクとか、そちらにかなり行っていますので、現時点における数としてはもっと少ないと思いますけれども、しかし、定員としては、まだ1万近い人数が沖縄にいるということで、そのことの抑止力としての意味が、私は非常にあるというふうに思っています。

質問 就任以来、普天間についてずっとまず最初に検証する、と。だめだったという案も、実際もう一度自分で検証してみると、それは可能性があるかもしれないということで、嘉手納をしましたよね。しかしその嘉手納はあきらめざるを得ない、と。

岡田外相 いや、あきらめたわけじゃありません。

質問 あきらめてない。

岡田外相 ゼロベースですから。

質問 いやいや、そうなんですけども、岡田さん、外務大臣としては、それをやってきて、それから、海外も、これはなかなか難しい、と。そして、やっぱり今度、辺野古の修正案しかないというところにたどり着いたんじゃないんですか。そこで、一度は鳩山さんもそこで合意したんじゃないんですか。ところが、いろんな事情で、連立政権の維持という事情もあったでしょうし、そういう経過をたどったんじゃないん

ですか。どういう経過をたどったんですか。

12月に何とかまとめたいという気持ちもあったわけですが、これは連立政権ですから、政府として3党がまとまらないといけないわけで

岡田外相 まず、アメリカ側は一貫して日米合意案が最善であると、ここは変わっていないんですね。そういう中で、しかし政権もかわったので、いろんな経緯も含めて検証をしたいと、こう申しあげて、これはニューヨークでクリントン長官と初めて会ったときに、そして、アメリカ側も政権がかわったんだから、そういうことはあっていいということで、検証作業って始めたわけですね。

だから、アメリカ側が最善であるという、そこは変えないという前提の中で、しかしいろんな案が途中でなぜだめになって、いまの案になったのかということを検証するという形で、嘉手納も含めて、いろいろ議論してきたということであります。

そういう中で、12月に何とかまとめたいという気持ちも、私も、北澤長官も一方であったわけですが、これは連立政権ですから、政府として3党がまとまらないといけないわけで、私は、いまの日米合意案を修正してまとまるとか、そういうところまでは行っていないんですね。行っていないんですけれども、いずれにしても、社民党がきちんと合意できるということを考えたときに、やっぱり社民党、国民新党も巻き込んで、もう一回きちんと議論しようということで、この検討委員会ができたということでもあります。で、半年かけて、12月から5月までしっかりと検討していこう、ということでもあります。

質問 半年かければまとまりそうかどうかというのはあったんですか。

岡田外相 いや、それはいつまでも延ばすというわけにはいきませんので。

質問 ということだ、と。

岡田外相 はい。

質問 ちょっとしつこいようですが、政治とカネの話ですけども、岡田さんがたしか代表・幹事長のときに、民主党は、政治とカネについて透明度を増していこう、それから、監査制度を導入して、会計士のチェックを受けてやろうということで、それを一つ売りにしていたわけですが、最近の鳩山総理、それから、小沢幹事長のこの問題をみますと、基本的に岡田さんがやられてきた一連の政治とカネの透明度、それから、チェックも問題というのがしり抜けになっていたといえますか、かなり抜け穴があったということだと思うんですね。それも、民主党のトップ2人がこういう状況になっている。その点については、これからも外交に専念されるのは結構なんですけど、代表・幹事長のころの政治改革の取り組みについての反省といえますか、どういうふうにお感じになられているか、その辺については、お話はあると思うんですけども。

政治資金管理団体については、個人に任せざるを得ないということで、党組織について外部監査を入れた

岡田外相 私は、幹事長・代表のころですから、2003年から2005年にかけての時期だと思いますが、外部監査、つまり監査法人による、党及び各県連についての外部監査の導入ということを決めて、そういうことをやってきたわけがあります。

ただし、そのときもやっぱり政治資金管理団体については、個人に任せざるを得ないということで、党組織について外部監査を入れたわけがあります。今回、その資金管理団体なり、あるいは政治団体というところで起こっているわけで、そこまではカバーできていなかったとい

うことであります。

事実関係がはっきりしないところもありますので、例えば、鳩山さんが何に使ったかというのはまだわからないわけですから、そういう段階で、総理大臣あるいは党の幹事長の要職にある方のことを、あんまり軽々しく私はいわないほうがいいというふうに思いますけども、基本的にはやっぱり政治に対する信頼ということを考えれば、政治資金については、透明度の高いやり方ということをしていかないといけないと、その私の信念は変わっておりません。

質問 この会見と並行して、小沢さんの記者会見が行われています。その中で、小沢さんは、1月31日に3時間あまりいろいろな事項について説明を求められた。そして、知っている限りの事実、すべて記憶している事実を包み隠さず申しあげたということとともに、みずからの政治責任について、ここは正確にいいです、「私自身が刑事責任を問われる事態が仮にあるとすれば、責任は非常に重いと考えている」ということを、会見でおっしゃられたということが、いま、速報で入っております。ご感想だけ伺います。

岡田外相 まあ、刑事責任を問われるというのは、どういう事態をいわれるのかというのは、必ずしもはっきりしませんし、まあ、私は、いま、ここでコメントを述べるのは慎重でありたいというふうに思います。

司会 はい。時間になってしまいました。この辺で記者会見を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

岡田外相 はい、どうも。(拍手)

文責・編集部